宇部市個人情報保護対策審議会 会議録

日 時:令和4年8月4日(木)10時00分~11時40分場 所:宇部市役所 3階会議室(防災情報センター)

1 議 題

- (1) 宇部市ふるさと納税業務に係る業務委託について
- (2) ふるさと納税 d o システムについて
- (3) ワクチン接種記録システムについて
- (4) ワクチン接種記録システムに係るシステム改修について

2 出席者

(1) 委員 佐藤会長、中村委員、伊藤委員、辻村委員

議題1 宇部市ふるさと納税業務に係る業務委託について

(委員)

委託期間が令和2年9月1日からとなっているが、これまでの運用実績について何か問題はなかったか。

(移住定住推進課)

特に問題はなかった。

(委員)

委託先がJTBということで、2019年度はシェア率15%の実績とあるが、このシェア率について事業者の中では一番大きい割合なのか?他にも有能な事業者はあるのか。

(移住定住推進課)

その他の事業者については、「レッドホース」「全農」「さとふる」など複数あるが、宇部市はその事業者の中からプロポーザルを行い、決定している。割合については、把握していないので、後日回答させていただきたい。

(委員)

実績が少ないと心配だが、十分な実績があるので安心である。

(会長)

寄付者が直接アクセスするのは、ふるさと納税の各ポータルサイト又はコールセンター と思うが、委託や連携については宇部市が直接しているのか。

(移住定住推進課)

ポータルサイトについては、5 つのポータルサイトがあり、各サイトが提供するサービスを利用する形で提供を受けている。

また、コールセンターについては、JTBの委託業務の中に含まれており、対応している。

(会長)

事業の課題について、寄付額増加に伴い情報の管理が煩雑になるということで、それま

では、どういった管理状況であったのか。

(移住定住推進課)

これまでは、管理を含め全て職員が行っていた。

(会長)

何か特別なシステムは使っていなかったのか。

(移住定住推進課)

システムは使っておらず、エクセルを加工し管理していた。

(会長)

業務委託により管理に特化したシステムを使うことで、担当課の仕事はなくなったのか。

(移住定住推進課)

コールセンターに入った情報を含め担当課で共有をしているので、問題がないかの確認や、ポータルサイトに掲載する商品写真について、より選んでいただけるような工夫を事業者と相談するなどの全般的なケアを実施している。

(会長)

システムの定型的な業務からは職員が解放されて、ケアに対して、時間をとっているような状況か。

(移住定住推進課)

そのとおり。

(委員)

返礼品を発送する際は、提供する業者が発送するのか。

また、発送する際は、発送に必要な情報のみが渡るような形になっているのか。

(移住定住推進課)

システムについてはパスワード付きのシステムとなっており、そこからJTBの管理システムに入り、その時には誰から何の注文があり、どこに発送するか等の情報が確認できるようになっている。

また、併せてヤマトから配送先のお名前、住所が印刷された伝票が届くので、事業者は商品の発送準備を行い、その箱に伝票を貼ってヤマトに集荷をお願いする形となっており、それ以上の情報は事業者が知り得るような状況にはなっていない。

(会長)

発送に必要な情報については、お名前、住所、郵便番号の3点のみか。

(移住定住推進課)

基本的には、配送に必要な情報のみとなる。

(会長)

寄付者の情報であるお名前、郵便番号、住所は渡るが、例えば寄付額や支払方法とかそ ういったものは渡らないということか。

(移住定住推進課)

そのとおり。

(会長)

それでは採決したい。この議題に賛成される方の挙手を求める。

〈全委員挙手〉

(会長)

それでは全会一致で承認することとしたい。

議題2 ふるさと納税 doシステムについて

(委員)

このふるさと納税doシステムもJTBが提供しているのか。

(移住定住推進課)

トラストバンクという会社のシステムとなっている。

(委員)

JTBのシステムの拡張機能と思っていたが、ふるさと納税サイトはJTBと連携はしているものの、別のシステムという形なのか。これにより、オンラインワンストップを使うと、寄付者の利便性が向上するということか。

(移住定住推進課)

そのとおり。

(会長)

このふるさと納税 doシステムはトラストバンクという会社が開発したのか。

(移住定住推進課)

シフトセブンという会社が開発、提供しており、その d o システムを利用し、一部自動化を図りたいと考えている。

(会長)

管理運用をしている会社はどこなのか。

(移住定住推進課)

シフトセブンになる。

(会長)

宇部市の契約先はシフトセブンとなるのか。

(移住定住推進課)

契約先はトラストバンクである。トランストバンクが業務提携という形で既にシフトセブンと契約をしており、トラストバンクが間に入り、利用するという形になる。

(会長)

システムの仕組み、仕様については、トラストバンクが責任を持って運営していくという理解で良いか。

(移住定住推進課)

その理解で良い。

(会長)

オンラインワンストップを利用するための仕組みについて、他にはないということか。 それともどこか競合するシステムがあり、その中から、今回のシステムを選択されたとい うことか。

(移住定住推進課)

競合するシステムは、今現在確認できているところで、あと二つほどある。一つは「さとふる」で、ここは宇部市のポータルサイトを利用していないので、連携はしていない。また、もう一つの事業者は、事業シェア率が低いと認識しており、全国的に多くの事業自治体がトラストバンクを利用していることから、こちらが提供するdoシステムを活用したいと考えている。

(会長)

LGWAN回線のS2領域内で自治体は運用を行うということで、先程のシフトセブンも利用できるということか。

(移住定住推進課)

そのとおり。

(会長)

LGWAN回線は自治体に加えて、運用や開発をした事業者が利用する閉ざされたネットワークという理解で良いか。

(移住定住推進課)

その理解で良い。

(委員)

マイナンバーの管理について、マイナンバーが漏洩しないようにセキュリティは十分されてるという認識で良いか。

(移住定住推進課)

マイナンバー管理に求められる安全管理措置のガイドラインの中で示されており、その全てにおいて対応している。

(会長)

それでは採決したい。この議題に賛成される方の挙手を求める。

〈全委員挙手〉

(会長)

それでは全会一致で承認することとしたい。

議題3 ワクチン接種記録システムについて

議題4 ワクチン接種記録システムに係るシステム改修について

(会長)

ワクチン接種記録システムの利用について、選択の余地はあったのか。

(新型コロナウイルス感染症医療対策室)

なかった。利用しない場合は市民への不利益が生じるということになる。

(会長)

新型コロナウイルス感染症予防接種証明書コンビニ交付サービスに関する規約については、宇部市が利用する際は守らなければならないといった意味合いのものか。

(新型コロナウイルス感染症医療対策室)

そのとおり。国から示された規約である。

(会長)

新型コロナウイルスワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項も、国が示したものか。

(新型コロナウイルス感染症医療対策室)

そのとおり。

(会長)

接種証明書の発行については、3つ選択肢があり、窓口が月に100件、アプリが月に600件、それに加えてマイナンバーカードを持っているとコンビニで接種証明書の発行が可能になるということか。

(新型コロナウイルス感染症医療対策室)

どうしても紙ベースで接種証明書が欲しいという方もおり、コンビニ交付が始まった経 緯がある。

(委員)

マイナンバーにいろいろな情報が紐付けられているが、セキュリティは大丈夫なのか。

(新型コロナウイルス感染症医療対策室)

担当課においては、マイナンバーは見れるが、他市の情報は一切見れない。宇部市の住民の方だけということで実際にはマイナンバーと付随しているものの、接種記録の確認の際にはマイナンバー自体は突合せず、お名前と生年月日のみ、突合しているのが現状であり、他市との照会時にマイナンバーが必要となる。

また、個人情報保護に係る対策について、このシステムは国が開発をして市町村が使っているという関係である。資料 23 ページに新型コロナウイルスワクチン接種記録システムの利用にあたっての確認事項の資料があり、こちらは、開発元であるミラボ社が個人情報の取扱いやセキュリティに関して、こういった形でやりますというものを定めた事項である。市町村は、システムを利用する側なので、この確認事項に同意をし、個人情報の取扱いに問題ないという判断をした上で利用している。

(委員)

このミラボ社はどこの国の会社なのか。

(新型コロナウイルス感染症医療対策室) 日本の会社である。

(会長)

このシステムは国が管理、運営されているということだが、具体的にはデジタル庁がミラボ社と契約締結をして実施しているのか。

(新型コロナウイルス感染症医療対策室) そのとおり。

(会長)

マインナンバーの利用については、転出先自治体から接種履歴の照会があった場合に、マイナンバーの提供を受け、逆に、宇部市が他市に接種記録の照会を行う際は提供するということか。

(新型コロナウイルス感染症医療対策室)

そのとおり。情報が欲しい対象者をマイナンバーにより照会、回答を行う。

(会長)

マイナンバーで1人を特定することで間違いがないということか。

(新型コロナウイルス感染症医療対策室) そのとおり。

(会長)

それ以外にマイナンバーを利用する場面はないのか。

(新型コロナウイルス感染症医療対策室)

それ以外にはない。接種記録等は接種券番号で管理しているので、他市町村の接種履歴 の照会以外にマイナンバーを使用するということはない。

(委員)

留学生などマイナンバーを所持していない方の対応についてはどうするのか。

(新型コロナウイルス感染症医療対策室)

マイナンバーをお持ちでないので把握はできないが、実際の接種は可能ということで、 日本でやっていただいているのが現状である。ただし、転出等の場合には、要は本人確認 ができれば問題はなく、接種済証というものを発行しているので、それをお持ちいただけ れば、他市でも接種可能である。

なお、システムを確認したところ、外国人の方であってもマイナンバーが振られているようである。外国の名前の方でもマイナンバーを使って他市町村に照会を行い、他市町村から照会があり、回答をしているので、おそらくマイナンバーは振られていると思う。

(会長)

それでは採決したい。この議題に賛成される方の挙手を求める。

〈全委員挙手〉

(会長)

それでは全会一致で承認することとしたい。

以上